



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,517	10.9	548	142.2	644	145.1	303	—
26年3月期	10,381	108.2	226	—	263	—	△27	—

(注) 包括利益 27年3月期 703百万円 (△11.4%) 26年3月期 793百万円 (217.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.07	32.92	1.5	2.7	4.8
26年3月期	△3.02	—	△0.1	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △25百万円 26年3月期 △114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,250	21,022	86.7	2,286.47
26年3月期	23,483	20,353	86.6	2,218.55

(参考) 自己資本 27年3月期 21,013百万円 26年3月期 20,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	882	△1,012	△68	2,526
26年3月期	827	△557	△58	2,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.2
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	24.2	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,840	9.2	315	38.8	320	16.4	130	26.7	14.16
通期	12,170	5.7	700	27.6	720	11.7	330	8.7	35.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,333,654 株	26年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	27年3月期	143,090 株	26年3月期	164,690 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,182,248 株	26年3月期	9,144,678 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,149	△7.8	△234	—	351	—	214	—
26年3月期	3,415	12.0	△492	—	△86	—	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.41	23.31
26年3月期	△11.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	20,641		19,357		93.7		2,105.27	
26年3月期	20,437		19,173		93.8		2,089.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,348百万円 26年3月期 19,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご利用ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月19日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。欧州経済は債務問題が依然として解消できない中、ユーロ安により輸出が拡大しています。一方、中国経済は、景気の減速を政府による財政・金融政策が下支えしており、先行きの不透明感が拭えない状況が続いています。

我が国においては、米国経済の堅調さと円安を背景に輸出が増加し、製造業を中心に生産高や設備投資が回復しています。消費増税後に落ち込んだ個人消費も、雇用・所得の改善と国内株式相場の上昇が相まって緩やかながら回復傾向を示しており、国内経済はデフレからの脱却に向けた足取りを確実なものとしつつあります。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連業界においては、スマートフォンに代表されるモバイル関連機器が引き続き市場を牽引しました。中でも、アジアを中心とする新興国市場に向けて機能を抑えた低価格のスマートフォンが普及し、中国メーカーがシェアを拡大することとなりました。また、スマートフォンに次ぐ情報端末として注目されているスマートウォッチが複数のメーカーから発売され、これまでの研究開発フェーズから実用化フェーズへと急速に移行しつつあります。このように情報の流通形態の多様化が進む中、パソコンやデジタル家電以外の様々な物をインターネットで繋ぐ技術、「モノのインターネット」(Internet of Things : IoT) の進展が話題を集めました。また自動車関連市場においては、各社において自動運転技術の実用化に向けた研究開発に拍車がかかるほか、世界初となる量産の燃料電池車が市場にリリースされました。安全性、利便性、環境適応性の強まりと並行して、自動車1台当たりの電装品の搭載数も増加しており、カーエレクトロニクス関連市場は拡大基調で推移しています。

こうした中で当社グループは、現在進行している長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に引き続き取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの軸からなる経営計画です。計画初年度となる2010年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品からの撤退、人件費や研究開発費等の低減に取り組みました。2年目以降は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品・新分野創出のための施策を通して、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指してまいりました。

当連結会計年度は、「事業拡大」を具現化するための施策として、成形品ビジネスの拡大に取り組みました。一昨年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社では、国内外の自動車販売台数の増加を背景に、車載用電子部品の受注が増加しています。併せて、静岡県内に2つの生産拠点を置く同社では、大規模地震等による事業継続リスクを鑑み、北海道千歳市に生産拠点を新設することを決定し、来年8月の稼働に向けて準備を進めています。また、これまで精密金型を主力製品として外販してきた精機関連では、内製した金型を用いて精度の高い成形品を量産し、これを外販するビジネスへと移行を進めています。当社グループが創業以来培ってきた金型技術と精密研磨、精密加工技術を応用して開発した薄肉微細転写、加飾成形技術は、極めて微細な凹凸を、量産性を確保しながらも成形品として正確に表現することができることから、出展した展示会では様々な業界のお客様から注目を集めました。

価格競争力の強化に向けては、事業別に具体的な目標を定め、変動費の削減を通して利益率の向上に努めました。中国の杭州と大連の製造子会社においては、原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策を推進し、その進捗状況を定期的に本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策や、不二電子工業株式会社の計上月数が前連結会計年度より2ヶ月増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は11,517,486千円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。売上高の増加に加え、注力した経費削減の取り組みにより原価率が低下し、営業利益は548,677千円(前連結会計年度比142.2%増)となり、前連結会計年度から大幅に増加させることができました。また、為替差益等の営業外収益を計上した結果、経常利益は644,683千円(前連結会計年度比145.1%増)となりました。当期純利益は303,644千円(前連結会計年度は27,631千円の当期純損失)となり、黒字転換することができました。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、株主の皆様に対して安定的な剰余金配当を行うという方針を元に当事業年度の業績、内部留保等のバランスを鑑み、従来予想から1株当たり3円を増額し、1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

当社グループは創業以来、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートル（100万分の1ミリメートル）レベルの単位で研磨する技術をベースに、光ディスク成形用金型に代表される精密金型を製造し、永くお客様に提供してまいりました。しかし、金型を外販するビジネスは、求める成形品が得られるまで金型の微妙な修正が発生し、お客様との距離が速くなるほど移動コストが増加することから海外展開が難しく、また近年では3Dプリンターが登場するなど、日本国内での拡大余地が少なくなる傾向にあります。こうしたことから精機事業では、金型を販売しながらも、自社で製造した金型を用いて精密成形品を大量生産し、これをお客様にご提供していく成形品ビジネスへと軸足を移しています。光ディスク成形用金型の製造を通して獲得した薄肉成形技術、ミクロン単位の微細な凹凸を正確に成形品に写し取る微細転写技術、これらの技術を応用し、金属の質感を樹脂製品に装飾する加飾成形技術は、出展した展示会でも多くの注目を集めました。

また当社グループは一昨年、自動車関連業界やエレクトロニクス関連業界に向けてオリジナリティ溢れる成形品を供給する不二電子工業株式会社を傘下に加えました。当連結会計年度は、同社内で必要となる金型を当社が製造して提供するほか、当社グループの成形品ビジネスの拡大に向けて両社の技術やノウハウを互いに共有する機会を定期的に設けるなど、双方のシナジーを創出する取り組みに注力しました。

成形品ビジネスの一環である高耐熱レンズ関連では、主にスマートフォンに搭載するカメラ用のレンズを供給しています。当連結会計年度は、中国のメーカーが発売するローエンド向けのスマートフォンに当社グループのレンズが搭載され、売上を伸ばすことができました。また、高耐熱レンズに対する高画素化への要求の高まりを受けて、200万画素の高耐熱レンズを開発し、新たにラインアップに加えしました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は6,814,875千円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

② 光製品関連

光通信を取り巻く市場においては、スマートフォン等の携帯情報端末の普及に伴うモバイルブロードバンドサービスの拡大、ソーシャルネットワークサービスや動画配信等のインターネットサービスの拡大等により、通信トラフィックが急激に増加しています。併せて、人や情報端末だけではなく、家電や自動車等、多種多様な物がインターネットへつながるIoT（Internet of Things）時代が到来し、世界を流通するデータ情報量は今後ますます増加することが見込まれています。これに対応するため、毎秒100ギガビットの高速大容量通信を可能とする光ネットワークの導入が各地で急速に進んでおり、さらにはこれを超える毎秒400ギガビットの通信を実現する光通信デバイスの開発に拍車がかかっています。

一方、拡大する光通信市場において大量に需要が生じる汎用的な部品は、市場流通価格の下落が恒常化しています。利幅が小さくなる中、業界の中では淘汰と再編が進む一方、中国を中心とするアジア地域においては新規に参入する企業も見られました。こうした市場動向を背景に、当連結会計年度は、汎用的な光コネクタの売上高は減少しましたが、光コネクタの製造に不可欠な光コネクタ研磨機等の販売が増加することとなりました。

また、電気信号と光信号を相互に切り替える技術を応用した装置群も売上を伸ばしました。テレビのデジタル電波を中継する光伝送装置は、アナログ電波が地上デジタル波に完全に移行してから3年を経過し、置き換え需要が高まりを見せています。また、自動車に搭載する電装品が発する微量な電波を、光ファイバーを用いて正確に測定する光電界センサーは、電装品のノイズによる誤作動を解消し、より安全な運転性能を確保する目的で、自動車メーカーからの引き合いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,702,610千円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の国内経済は、企業業績が総じて好調を維持し、個人消費も平成28年4月の消費増税を前に堅調に推移すると見込まれています。米国経済も底堅い雇用を背景に成長を維持するほか、欧州経済も主要国を中心に緩やかな成長を確保するものと思われます。一方、中国をはじめとする新興国経済は減速感が強まる見通しです。

当社グループが関連する業界におきましては、高速大容量通信を可能とする情報インフラの整備が進むことから、光通信用部品の需要が引き続き拡大するほか、新興国を中心に低価格帯スマートフォン等の普及が一段と加速することが見込まれます。しかしながら、市場の拡大につれて業界への参入企業も増加し、競争の激化による販売価格の低下や、新製品・新技術に係る開発費負担等により、事業の収益性が一層厳しくなることが懸念されます。また、自動車関連市場も堅調な成長が見込まれ、カーエレクトロニクス部品の技術開発も一段と進むことが予測されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、次期におきましても引き続き、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づき、事業拡大施策を展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高12,170百万円、営業利益700百万円、経常利益720百万円、当期純利益330百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は24,250,157千円となり、前連結会計年度末から766,238千円増加いたしました。流動資産は14,236,178千円となり、前連結会計年度末から980,388千円増加いたしました。その要因は、税金等調整前当期純利益の計上による現金及び預金の増加や、売掛金、未収入金の増加等に因るものであります。固定資産は10,013,978千円となり、前連結会計年度末から214,150千円減少いたしました。その主な要因は、のれんの減価償却が進んだことや、精能光學股份有限公司の株式売却により投資有価証券が減少したこと等に因るものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,227,253千円となり、前連結会計年度末から97,047千円増加いたしました。これは主に、不二電子工業株式会社等を中心に買掛金や未払費用、未払消費税等が増加したこと等に因るものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は21,022,903千円となり、前連結会計年度末から669,191千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,526,413千円となり、前連結会計年度末から74,964千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は882,300千円(前連結会計年度は827,613千円の増加)となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益647,863千円、減価償却費716,183千円、のれん償却額252,065千円等であります。資金減少の主な要因は、売上債権の増加額411,571千円、法人税等の支払額477,588千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,012,477千円(前連結会計年度は557,525千円の減少)となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入6,546,822千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出6,984,196千円、有形固定資産の取得による支出710,397千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68,104千円(前連結会計年度は58,898千円の減少)となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,683千円、リース債務の返済による支出34,430千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	93.8	93.4	93.9	86.6	86.7
時価ベースの自己資本比率	26.2	30.9	26.9	53.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.0	—	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△18,450.8	△632,843.7	55,874.9	610.0	567.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針を元に当事業年度の業績、内部留保等のバランスに鑑み、1株あたり8円とさせていただきます。予定であります。

また次期につきましては、事業計画に基づく剰余金の見通しから、1株当たり10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる企業体質の確立を目指し、長期経営計画「マスタープラン2010」を策定し、2010年4月より取り組みを開始しております。「マスタープラン2010」では、2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定めておりますが、連結売上高につきましては2013年度に103億円、2014年度に115億円を計上し、すでに達成しております。引き続き、利益目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、2010年4月よりスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』を遂行しています。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、お客様から選んでいただける企業グループとなるべく、現状の課題を明確化して取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』の初年度となる2010年度は、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」を中心に施策を展開しました。希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わずコストの削減に取り組みました。2011年度から2013年度までの3年間は、売上規模を増大させるための「事業拡大」に軸足を転じ、光通信用部品の測定装置で世界トップブランドのDATA-PIXEL SAS(仏)へ資本参加を行うほか、自動車関連やエレクトロニクス関連の業界に安定した顧客基盤を有する不二電子工業株式会社を連結子会社に加えました。これらの施策により、売上規模はそれまでの2倍以上に拡大し、『マスタープラン2010』に掲げた2015年度の連結売上目標100億円を前倒しで達成させることができました。当連結会計年度は、引き続き売上規模の増大を追いながら、一方で変動費の削減活動を強力に推進し、前連結会計年度に達成できなかった当期純利益の回復を実現いたしました。

現在の当社グループが最重視すべき経営課題は、当連結会計年度に回復した当期純利益を今後も安定的に維持、拡大し、継続的に企業価値を成長させることのできる企業体質を構築することにあります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の3点と認識しております。

① グループ内連携による価値創造

当社グループは、「小型」「精密」「光学」をキーワードに、社会の進歩発展に貢献する製品やサービスをグローバルに提供してまいりたいと考えております。M&Aを含む他社とのアライアンスは、これを実現するための手段のひとつと認識しており、日頃から積極的に検討を行っています。

2012年度にグループに加わったフランスの企業、DATA-PIXEL SASは、光通信用部品の測定装置や検査装置の分野で世界をリードするメーカーであり、これらの開発を通して培った高度な画像処理技術を有しています。また2013年度に連結子会社化した不二電子工業株式会社は、インサート成形やプレス成形等の他種多様な成形技術を有しており、自動車部品業界に強固な顧客基盤を築いています。こうして獲得した新しい技術や顧客基盤は、当社グループにとって大変貴重な経営資源であります。

当社グループにとって、これからの課題は、グループ各社が有するこれらの「技術」「人」「情報」「顧客基盤」といった有形無形の経営資源を有機的に連携させ、そこから数多くの新たな付加価値を創造していくこととなります。その実現に向けて現在は、半年に一度、グループ各社の幹部が日本本社に集結し、市場の動向や技術開発の状況を共有する国際経営会議を開催しています。また、本社と不二電子工業株式会社との間では、定期的に技術交流会を開催し、両社の技術者が情報交換を行うほか、数名の出向社員を派遣する等、人的交流を積極的に図っています。こうした取り組みを継続的に行うことで、世の中をより快適に、より便利にする付加価値を効率よく生み出すことができる当社グループへと進化してまいりたいと考えております。

② 販売力の強化と生産性の向上

当社グループが事業を営む情報通信・エレクトロニクス関連業界は市場の移り変わりが早く、競争環境は国家や業界の垣根を超えて一段と激化しています。そうした中でも着実にシェアを伸ばし、売上の成長を実現するためには販売力の強化が欠かせません。そのためにはまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、その市場に求められるニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが重要です。当社グループにとって新しい市場においては、新しいお客様と出会う機会を数多く作り出す必要があります。このため、展示会への出展や新聞、専門誌等へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術やサービスを積極的に広報し、市場での認知度を高めてまいります。既存の市場においては、お客様の成長を後押しするような技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、お客様にとって最も近い距離に立ち、課題を共有すると共に、常に市場の未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいりたいと考えています。

ライフサイクルが短く、販売価格の下落が著しい製品においても、一定の付加価値を確保し続けるためには、継続的な生産性向上が不可欠であります。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組んでおります。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に不良率の低減と工程改善による生産リードタイムの短縮に取り組みます。機械による加工工程が多い日本本社においては、人的資源の効率的な活用を目的として多能工化を推進する一方、業務量の繁閑に応じて社外への業務委託量を調整する等、原価の最小化に努めます。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

③ 新分野・新製品の早期創出

当社グループは創業以来、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、様々な種類の金型や光通信関連部品等を市場に提供してまいりました。育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩や市場の変化を先取りする新しい製品の創出や、当社グループにとって新たな分野の開拓に常にチャレンジし続けることでもあります。

精機関連では現在、金型を販売するビジネスから、社内で造った金型を用いて付加価値の高い成形品を量産し、これを販売するビジネスへと移行する途上にあります。スマートフォン向けのカメラレンズは、高温環境下で半田付けを行うリフロー工程に耐えることができ、かつ画素数が200万画素を超える高耐熱レンズを世界で初めて開発しました。光製品関連では、高速大容量通信を実現する新しい光通信用部品の開発に拍車がかかっています。また、X線を用いて個体の内部を非接触でスキャンニングし、これを3次元画像で解析することができるX線透視CT装置を新たにラインアップに加え、研究開発機関を対象にマーケティングとプロモーションを開始しました。

当社グループはこれからも、常にリスクを恐れず新しい分野の開拓、新しい製品の創出に取り組み、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、一層努力してまいりたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,428,672
受取手形及び売掛金	2,175,368	2,297,260
商品及び製品	436,899	375,555
仕掛品	426,752	407,297
原材料及び貯蔵品	629,919	799,956
未収還付法人税等	29,903	68,841
その他	510,834	863,971
貸倒引当金	△5,382	△5,377
流動資産合計	13,255,790	14,236,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,523,402
減価償却累計額	△3,350,560	△3,511,937
建物及び構築物（純額）	1,885,077	2,011,465
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,699,279
減価償却累計額	△3,772,816	△3,873,985
機械装置及び運搬具（純額）	741,047	825,294
土地	2,246,539	2,335,796
建設仮勘定	377,429	332,117
その他	4,463,850	4,556,384
減価償却累計額	△4,009,734	△4,148,864
その他（純額）	454,115	407,520
有形固定資産合計	5,704,209	5,912,194
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,058,953
顧客関連資産	616,264	549,035
その他	77,935	126,988
無形固定資産合計	3,005,217	2,734,977
投資その他の資産		
投資有価証券	532,942	332,467
投資不動産	950,747	1,000,906
その他	35,010	33,432
投資その他の資産合計	1,518,701	1,366,806
固定資産合計	10,228,128	10,013,978
資産合計	23,483,918	24,250,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,102,998
未払法人税等	254,051	207,999
賞与引当金	74,221	76,457
その他	714,647	797,065
流動負債合計	2,068,816	2,184,521
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	678,235
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	59,965	42,832
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	144,907	117,424
その他	42,419	39,833
固定負債合計	1,061,389	1,042,732
負債合計	3,130,206	3,227,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,903,260
自己株式	△363,131	△315,504
株主資本合計	19,678,280	19,950,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	6,482
為替換算調整勘定	649,422	1,031,219
退職給付に係る調整累計額	12,398	25,396
その他の包括利益累計額合計	663,527	1,063,098
新株予約権	11,904	8,947
純資産合計	20,353,712	21,022,903
負債純資産合計	23,483,918	24,250,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,381,910	11,517,486
売上原価	7,560,456	8,149,587
売上総利益	2,821,453	3,367,899
販売費及び一般管理費	2,594,953	2,819,221
営業利益	226,500	548,677
営業外収益		
受取利息	19,131	12,748
受取配当金	393	530
補助金収入	1,855	12,690
投資不動産賃貸料	49,978	54,951
受取ロイヤリティー	2,708	1,835
為替差益	78,902	31,279
その他	22,518	32,062
営業外収益合計	175,488	146,098
営業外費用		
不動産賃貸原価	16,911	20,385
持分法による投資損失	114,612	25,170
その他	7,418	4,536
営業外費用合計	138,943	50,092
経常利益	263,045	644,683
特別利益		
固定資産売却益	4,442	3,180
特別利益合計	4,442	3,180
特別損失		
固定資産売却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前当期純利益	267,347	647,863
法人税、住民税及び事業税	322,445	362,782
法人税等調整額	△28,117	△18,563
法人税等合計	294,328	344,219
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△26,980	303,644
少数株主利益	650	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,631	303,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△26,980	303,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	4,775
退職給付に係る調整額	—	12,998
為替換算調整勘定	715,009	405,411
持分法適用会社に対する持分相当額	104,491	△23,613
その他の包括利益合計	820,286	399,570
包括利益	793,305	703,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,649	703,215
少数株主に係る包括利益	655	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759
当期変動額					
剰余金の配当			△45,699		△45,699
当期純利益又は当期純損失(△)			△27,631		△27,631
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△44,263		64,167	19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		44,263	△44,263		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△117,593	64,115	△53,478
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927	△170,079	—	△169,151	14,078	19,576,686
当期変動額						
剰余金の配当						△45,699
当期純利益又は当期純損失(△)						△27,631
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	830,504
当期変動額合計	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	777,025
当期末残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	20,353,712

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280
当期変動額					
剰余金の配当			△45,841		△45,841
当期純利益又は当期純損失(△)			303,644		303,644
自己株式の処分		△32,852		47,626	14,774
利益剰余金から資本剰余金への振替		32,852	△32,852		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,950	47,626	272,577
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,903,260	△315,504	19,950,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	20,353,712
当期変動額						
剰余金の配当						△45,841
当期純利益又は当期純損失(△)						303,644
自己株式の処分						14,774
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,775	381,797	12,998	399,570	△2,956	396,614
当期変動額合計	4,775	381,797	12,998	399,570	△2,956	669,191
当期末残高	6,482	1,031,219	25,396	1,063,098	8,947	21,022,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,347	647,863
減価償却費	673,330	716,183
のれん償却額	209,633	252,065
受取利息及び受取配当金	△19,524	△13,278
持分法による投資損益(△は益)	114,612	25,170
受取賃貸料	△49,978	△54,951
補助金収入	△1,855	△12,690
固定資産売却損益(△は益)	△4,301	△3,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,175	2,236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,038	41,543
為替差損益(△は益)	△67,231	△44,019
売上債権の増減額(△は増加)	△137,495	△411,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,714	△51,850
その他の流動資産の増減額(△は増加)	169,757	102,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,560	△77
未払金の増減額(△は減少)	△6,681	△2,395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,346	67,935
小計	973,144	1,260,866
利息及び配当金の受取額	37,380	82,698
法人税等の還付額	10,666	3,633
補助金の受取額	1,855	12,690
法人税等の支払額	△195,433	△477,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,613	882,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,883,475	△6,984,196
定期預金の払戻による収入	12,881,878	6,546,822
有形固定資産の取得による支出	△508,347	△710,397
有形固定資産の売却による収入	4,956	4,294
無形固定資産の取得による支出	△5,848	△39,925
投資有価証券の取得による支出	△832	△966
関係会社株式の売却による収入	—	64,367
投資有価証券の売却による収入	—	52,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,160,898	—
保険積立金の払戻による収入	62,949	—
投資不動産の賃貸による収入	49,978	54,951
事業譲渡による収入	4,192	—
その他	△2,080	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,525	△1,012,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,717	△34,430
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△45,307	△45,683
ストックオプションの行使による収入	16,179	12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,898	△68,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,784	123,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,973	△74,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,404	2,601,378
現金及び現金同等物の期末残高	2,601,378	2,526,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品、高耐熱レンズ等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント利益又は損失(△)	△84,316	310,816	226,500	—	226,500
セグメント資産	8,296,430	4,579,907	12,876,337	10,607,581	23,483,918
その他の項目					
減価償却費	491,443	171,942	663,385	—	663,385
のれんの償却額	209,633	—	209,633	—	209,633
持分法適用会社への投資額	166,033	334,720	500,753	—	500,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,035	151,641	565,676	29,443	595,120

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	6,814,875	4,702,610	11,517,486	—	11,517,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,500	200	10,700	△10,700	—
計	6,825,375	4,702,811	11,528,187	△10,700	11,517,486
セグメント利益	305,183	245,923	551,106	△2,429	548,677
セグメント資産	8,199,678	4,813,576	13,013,255	11,236,901	24,250,157
その他の項目					
減価償却費	497,201	206,396	703,597	—	703,597
のれんの償却額	252,065	—	252,065	—	252,065
持分法適用会社への投資額	—	293,064	293,064	—	293,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571,837	172,308	744,146	75,242	819,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,429千円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
2. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額10,607,581千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額11,236,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,242千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
4. 前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。また、当連結会計年度のセグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.55円	2,286.47円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3.02円	33.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	32.92円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△27,631	303,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△27,631	303,644
期中平均株式数(株)	9,144,678	9,182,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 93,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上野 淳(現 大連精工技研有限公司 副総経理)

③ 就任予定日

平成27年6月19日